

横浜市中小企業振興基本条例に基づく

平成 27 年度の取り組み状況について

- 1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載事業】 1 事業 / 全体 77 事業

番号	事業名	掲載頁
30	企業向け人権啓発講演会	2 (冊子 26)

- 2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大
について 3

- 3 (別表) 平成 26 年度市内中小企業者への
発注状況 (市民局契約分) 正誤表 5

1 中小企業振興施策の実施状況について

(単位:千円)

27決算額	570
26決算額	666

30

企業向け人権啓発講演会

(市民局人権課)

【事業内容】

企業が人権尊重の理念のもとに、働きやすい職場づくりに取り組み、企業活動を行うことは、人材育成、人材活用など企業の経営基盤の強化につながります。

このような観点から、主に中小企業の人事労務担当者を対象に、人権啓発講演会を開催し、各企業の人権への取組を支援しました。

【27年度の具体的な実績・成果、市内企業の声等】

開催日時:平成27年9月4日(金)13:30~16:30

会場:横浜情報文化センター(情文ホール)

参加者:138人(企業等関係者89人)

講演テーマ「セクシュアルマイノリティの人権課題と支援のあり方」

参加者意見

・新聞記事で読む程度の知識しかなかったが、具体的な数字や事例が参考になった。

・今まで全く気にしていなかった事に気付かせてもらった。

<改善の取組>

・当日配布資料の中にレジメ以外にも本市人権関連資料を封入することにより啓発に努めました。

【課題と28年度以降の対応】

内容の充実を図るとともに、広報・PRなどの周知方法も工夫しながら、さらに多くの企業関係者からご参加いただけるよう取り組みます。

2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 平成27年度の受注機会増大に向けた取組

市民局では、横浜市中企業振興基本条例の趣旨を踏まえ、物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内中小企業者への優先発注を基本方針とし、市内中小企業者が入札等へ参加する機会の確保に努めました。

27年度の市民局契約分の市内中小企業者への発注状況は、件数が484件、金額は701,051千円となり、前年度と比較すると、市内中小企業の構成比率は件数ベースで0.7%減少の95.8%、金額ベースで25.0%増加の88.0%となりました。金額ベースで構成比率が大きく上昇している要因としては、26年度は市内中小企業以外への高額な委託案件がありましたが、27年度はこのような案件がなかったため、結果として27年度の市内中小企業の構成比率が上昇したと考えております。

前年度に引き続き、市内中小企業者への受注機会を確保することができたと考えております。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

物品の調達及び委託業務等の発注にあたっては、予算の適正な執行、透明かつ公正な競争、契約の適正な履行の確保に留意しつつ、発注、調達等の対象を適切に分離・分割すること等により、市内中小企業者の受注機会の増大に努めます。

また、市内中小企業者以外へ発注する場合は、当該事業者を選定する理由を明確にするなど、引き続き、市内中小企業者の受注機会増大に努めます。

市内中小企業者への発注状況(市民局契約分)

区 分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)									単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内中小企業契約実績									件数	金額
	件数	構成比率	対前年度増減	金額	構成比率	対前年度増減	件数	金額			
平成27年度	工事	0	-	-	0	-	-	0	0	0	0
	物品	339	98.3	▲ 1.4	18,804	99.6	▲ 0.1	345	18,876	131	84,822
	委託	145	90.6	2.6	682,247	87.7	25.0	160	777,726	114	1,089,723
	合計	484	95.8	▲ 0.7	701,051	88.0	25.0	505	796,602	245	1,174,545
平成26年度	工事	0	-	-	0	-	-	0	0	0	0
	物品	372	99.7	1.8	16,663	99.7	1.1	373	16,711	140	15,317
	委託	125	88.0	▲ 1.6	1,187,379	62.7	4.2	142	1,893,339	116	2,019,722
	合計	497	96.5	1.4	1,204,042	63.0	1.6	515	1,910,050	256	2,035,039

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)を除いたものです。

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況(財政局契約部契約分)

区 分		契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)							単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内中小企業契約実績							件数	金額	
		件数	構成比率	対前年度 増減	金額	構成比率	対前年度 増減	件数			金額
	件	%	%	千円	%	%	件	千円	件	千円	
平成 27 年度	工事	2	100.0	0.0	45,717	100.0	0.0	2	45,717	0	0
	物品	22	91.7	7.7	14,674	86.4	68.4	24	16,983	5	179,259
	委託	4	80.0	▲ 20.0	18,826	61.0	▲ 39.0	5	30,854	8	64,756
	合計	28	90.3	3.2	79,216	84.7	28.8	31	93,554	13	244,015
平成 26 年度	工事	2	100.0	-	43,332	100.0	-	2	43,332	0	0
	物品	21	84.0	-	13,184	18.0	-	25	73,161	7	370,525
	委託	4	100.0	-	19,596	100.0	-	4	19,596	11	62,096
	合計	27	87.1	-	76,112	55.9	-	31	136,089	18	432,621

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)を除いたものです。

3 (別表)平成26年度市内中小企業者への発注状況(市民局契約分) 正誤表

正	区 分		契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)						単独随意契約及び		
			市内中小企業契約実績						大規模契約の合計		
			件数	構成比率	対前年度 増 減	金 額	構成比率	対前年度 増 減	件数	金 額	件数
平成26年度	工事	0	-	-	0	-	-	0	0	0	0
	物品	372	99.7	1.8	16,663	99.7	1.1	373	16,711	140	15,317
	委託	125	88.0	▲ 1.6	1,187,379	62.7	4.2	142	1,893,339	116	2,019,722
	合計	497	96.5	1.4	1,204,042	63.0	1.6	515	1,910,050	256	2,035,039

誤	区 分		契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)						単独随意契約及び		
			市内中小企業契約実績						大規模契約の合計		
			件数	構成比率	対前年度 増 減	金 額	構成比率	対前年度 増 減	件数	金 額	件数
平成26年度	工事	0	-	-	0	-	-	0	0	0	0
	物品	372	99.7	1.8	16,663	99.7	1.1	373	16,711	140	15,317
	委託	123	89.1	▲ 0.5	109,638	60.0	1.5	138	182,639	115	1,908,374
	合計	495	96.9	1.8	126,300	63.4	2.0	511	199,350	255	1,923,691